



## 平成16年6月期 決算短信(非連結)

平成16年8月10日

会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン  
コード番号 3319

上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 石坂 信也

問合せ先責任者 役職名 取締役兼CFO 氏名 下田 八道

TEL(03)6425-2259

決算取締役会開催日 平成16年8月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年9月28日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月期	4,119 (69.9)	328 (300.8)	290 (269.5)
15年6月期	2,425 (142.9)	81 (-)	78 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	163 (272.7)	5,999.98	5,436.30	18.8	20.0	7.1
15年6月期	44 (-)	7,054.84	-	18.7	14.3	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月期 -百万円 15年6月期 -百万円

2. 期中平均株式数 16年6月期 27,329株 15年6月期 6,237株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年6月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-
15年6月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	2,151	1,438	66.9	48,618.44
15年6月期	758	304	40.2	47,125.22

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月期 29,582株 15年6月期 6,468株

2. 期末自己株式数 16年6月期 -株 15年6月期 -株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	291	607	927	956
15年6月期	185	7	128	344

### 2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	215	120	00 00	-	-
通期	6,400	510	286	-	00 00	00 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,936円25銭

(注)平成16年8月16日をもって普通株式1株につき5株に分割します。上記数値は当該株式分割に伴う影響を加味した場合の1株当たり数値を記載しています。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現することを目標に掲げております。最終消費者であるゴルファーには利便性を高める機会を提供し、ゴルフビジネスに携わる方々には更なる販売機会の場を構築し、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスに関連したワンストップ型の複合サービスを実現していくことが、企業価値最大化への近道であると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益の成長拡大を重要な経営目標と位置付けており、株主に対する配当に関しては、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。当社の中期経営計画においては、ゴルフビジネスの活性化に向けた取組みを積極的に進め、継続的な収益の拡大と利益の創出を目指してまいります。ゴルファーの利便性向上の実現に向けた事業展開に備えるため、今後の更なる成長と当社の社会的存在意義の重要性に鑑み、当面は内部留保の充実を優先させるため、利益配分による株主還元策は検討していません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における当社株式の流動性向上と株主数の裾野拡大を目的に、平成16年6月30日を基準日として平成16年8月16日付で1対5の株式分割を実施する予定となっております。今後も当社のファン層拡大を意図しながら、株式の流動性向上及び株主数の増加に向けた投資単位の引下げについて、継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率と売上高経常利益率を当社の成長過程における重要な経営指標と位置付けております。売上高成長率の向上により、インターネット・ゴルフサービス業界における競争優位性を獲得し、あわせて売上高経常利益率に着目することで、コスト効率及び事業効率向上を目指してまいります。また、事業推進における非財務指標としては、当社オンライン会員数及び当社サイトのページビューの推移を主要戦略指標として位置付けております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は設立以来、事業の3つの柱である『ゴルフ用品Eコマース事業』、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』を展開してまいりました。今後も、ゴルフビジネスの市場規模の大きさを十分に考慮し、ゴルフビジネスに関わる領域を主要なビジネス・ドメインと定め、全社戦略を進めてまいります。引き続きインターネットを通じたゴルフ用品の販売やゴルフ場予約サービスなどを一層強化しつつ、事業規模の拡大を狙うと同時に、ASPサービスを活用した「ゴルフ場向けB2Bサービス」や豊富な魅力あるコンテンツ力を生かした「メディア事業」を通じて、ゴルフ業界に先駆けた高収益体質を構築してまいります。

さらには、ゴルファーの多彩なニーズにお応えする形でカード事業や酒類販売などの周辺事業の強化を図ると同時に、企業の社会的責任の高まりにも配慮し、積極的な事業展開を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、平成16年4月1日に株式を東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ますます複雑化・多様化する事業環境にあり、同業種・異業種を含めた競争はさらに激化するものと予測しております。こうした中でこれまで以上の成長を実現し企業価値を高めていくためには、以下のとおり事業基盤の拡充が必要不可欠であります。

#### ゴルフビジネスにおけるブランド力の確立

当社の各種サービス、オリジナル商品、及びウェブサイトなどのサービスブランドを再度見直し、お客様の購買意欲に変化をもたらす強く統一感のあるブランド力の確立をめざします。

#### 事業規模の拡大と収益力の強化

既存事業『ゴルフ用品Eコマース事業』、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』のそれぞれにおいて、多角化や水平展開などあらゆる可能性を追求し、事業規模の拡大と収益力

の強化を図ってまいります。

#### 人材育成と組織力の強化

事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築など、いずれにおいても要となるのは人と組織の活力であると考えており、今後さらにその強化を図ってまいります。

#### コンプライアンスの強化

事業推進を側面支援するべく、綿密なコンプライアンスの徹底と実践が肝要であると考えております。

#### 内部統制の強化

意思決定のスピードをアップし競争に勝っていくために、権限委譲を積極的に進める一方で、内部牽制機能のさらなる強化を行います。

#### 情報管理及びセキュリティ体制を徹底強化

当社はインターネットによるオンライン会員の獲得を重要な事業基盤のひとつとしており、個人情報への徹底した保守管理において大きな責務を負っていると認識しております。今後ともシステム構築及び運用管理の両側面から体制強化を図ってまいります。

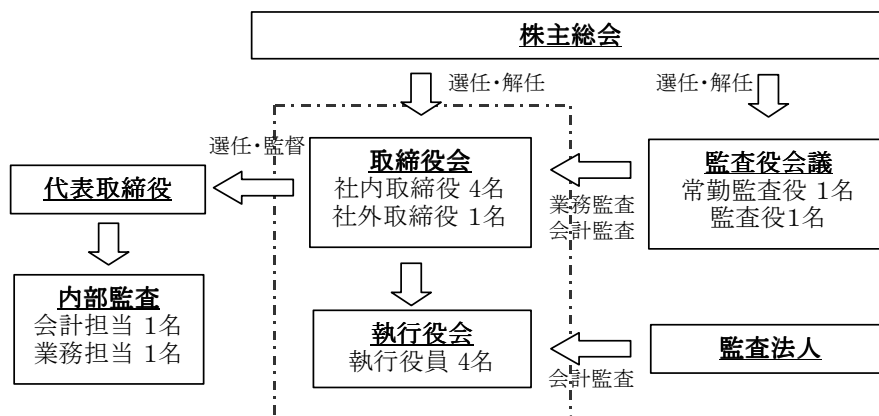
### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様からの資金提供を受けたパブリック・カンパニーとして、更なる事業拡大に努め、資本市場における企業価値最大化の実現をコーポレートガバナンスの基本理念としております。企業価値の最大化を骨子とする一方で、法令遵守の精神に基づき、企業としての社会的責任の重要性を強く認識し、株主、顧客、仕入先、債権者、従業員及び市民社会などのステークホルダーと良好な関係を構築することが重要であると考えております。特に、株主・投資家の皆様に対しては、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めていく所存です。

#### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況といたしましては、平成16年4月1日の東京証券取引所マザーズ上場以来、当社はパブリック・カンパニーとして、積極的に経営効率の向上及び経営監督機能の強化を基本とした管理体制を整備しております。具体的には、取締役会の運営においては、現在、社外取締役1名を含む取締役5名による公正な経営管理を行い、月1回の開催を実施いたしております。一方、監査役メンバーについては、2名の監査役により構成され、取締役の業務執行について厳正な監視体制をとっております。こうした運営体制の下、ベンチャー企業としてのスピード感を維持していきながらも、的確な内部牽制の機能した組織作りを目指しております。今後も引き続き、合理的かつ裏づけのある事業計画を検討、承認、運営するべく、従業員の誰もが自由に発言できる『開かれた企業文化』を醸成し、かつ株主重視の観点から、決算の早期発表とIR活動の積極的な推進を意識してまいります。なお、当社のコーポレートガバナンスにおける社内体制は、以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役木村玄一氏は關係会社株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役であり、営業取引關係及び資本關係があります。社外監査役本田隆男氏と当社との間に利害關係はありません。

#### (8) 関連当事者との關係に関する基本方針

「週刊ゴルフダイジェスト」「月刊ゴルフダイジェスト」及び「チョイス」等のゴルフ雑誌及びゴルフ関連書籍等を出版する株式会社ゴルフダイジェスト社(以下、GD社)は、平成16年6月末日現在当社の議決権の19.43%を所有する關係会社であります。当社は、設立以来GD社からは独立した企業として活動しており、現時点で同社からの出向者は受け入れておりません。なお、GD社の代表取締役社長木村玄一氏は当社の非常勤取締役として経営に参画しており、今後ともGD社との良好な關係を維持しながら、ゴルファーに対して充実した質の高いサービスを提供してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当会計年度の日本經濟は、大企業を中心とした事業構造改革や相次ぐ新興企業群の台頭により、日経平均株価が徐々に1万1千円台を回復するなど、国内景氣はバブル經濟崩壊後の減速懸念から急速に回復基調に戻りつつあります。

当社ビジネスの重要なインフラ環境であるインターネット関連業界においては、「常時接続(=定額料金制)」を可能とするブロードバンド(高速インターネット回線)の普及率が急速に進展いたしております。総務省発表の「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」によると、平成16年5月末日時点の国内ブロードバンド加入者数は、1,580万人を突破しております。一方、ゴルフ業界においても、社会經濟生産性本部「レジャー白書2004」によれば、日本国内におけるゴルファー人口は1,080万人を超え、ゴルフ場でのプレー料収入、ゴルフ用品販売売上及びゴルフ練習場売上等を合算した推定市場規模は2兆円レベルに達し、依然として大きな市場規模を誇っております。また、ゴルフ業界の象徴的先導役であるプロゴルフ界においても、海外トーナメントにおける日本人選手の活躍や女子プロゴルフ界における新星の登場などを機に、若い人々を中心としたゴルフ人口の広がりも見えてまいりました。

このような状況のもと、当社におきましては、利便性の高いインターネット総合ゴルフサービスの提供による収益機会の獲得と株主価値の最大化を図るべく、前期に引き続き、『ゴルフ用品Eコマース事業』、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』の3つの主力事業を中心に、積極的なマーケティング活動及び広告宣伝活動を行ってまいりました。

平成15年6月期末時点で約30万人であった当社オンライン会員数は、平成16年6月期末時点で約45万人と約1.5倍に順調に拡大し、また月間ページビュー(PV)も平成15年6月期末月の3,210万PVから平成16年6月期末月には5,920万PVと約1.8倍に増大し、ゴルフサイト利用者数において国内第1位(NetRatingsの2004年6月インターネット利用動向調査(家庭からの接続)調べ)を堅持することができました。

また、平成16年4月1日付東京証券取引所マザーズへの上場を機に、当社サービスの知名度向上が図られたことや当社自体の新たな成長に向けたステージが整備されたことも、将来に向けた大きなステップであると認識いたしております。

この結果、当社オンライン会員数及びPVの伸びが順調であったことを受け、対前年比においては、いずれも設立以来過去最高の業績を達成することができ、売上高は前期比69.9%増の4,119百万円、経常利益は前期比269.5%増の290百万円、また当期純利益は前期比272.7%増の163百万円となりました。

事業部門別の実績は次の通りであります。

##### 『ゴルフ用品Eコマース事業』

取引先メーカー数が約150社から約170社に増加したこと及び商材の充実等の効果により、売上高は前期比64.1%増の3,374百万円となりました。

##### 『ゴルフ場向けサービス事業』

オンライン・ゴルフ場予約を中心とする当サービスにおいては、予約提携ゴルフ場数が827コースから1,140コースに増加したことにより、予約枠が大幅に増加・多様化され、売上高は前期比139.2%増の514百万円の大幅増となりました。

## 『メディア事業』

オンライン会員数及び月間PVの拡大による広告収入の順調な伸長により、売上高は前期比50.7%増の230百万円に増加いたしました。

### (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の増加及び定期預金の預け入れ等による減少要因があったものの、税引前当期純利益290百万円を計上したこと、公募増資資金948百万円等の計上により、前期末に比べ611百万円増加しました。その結果、当期末の資金残高は956百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益290百万円及び仕入債務の増加156百万円の増加要因と、売上債権及びたな卸資産の増加224百万円等の減少要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は607百万円となりました。これは主に、定期預金の預け入れによるものであります。なお、株式の上場に伴い調達した資金については、設備投資の時期を慎重に見極め、それまでの間、元本保証の低リスク金融商品で資金運用をいたしております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は927百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第2期	第3期	第4期	第5期
自己資本比率	73.3%	49.2%	40.2%	66.9%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	2,674.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当社は有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

### (3) 次期の見通し

当社を取り巻く環境においては、国内でのブロードバンドの一層の普及と国内外におけるゴルフ業界の活性化を機に、ゴルフビジネスを核とした当社の収益機会、更に拡大するものと考えております。このような状況のもと、成長の原動力となるオンライン会員の新規獲得を進めると同時に、既存会員に対する魅力あるサービス展開を行い、事業拡大を目指してまいります。特に、『ゴルフ用品Eコマース事業』では品揃えの充実やサービスの多様化を図り、またゴルフ場向けサービス事業においては、営業活動の強化により引き続きオンライン予約サービスの提携ゴルフ場数と予約可能枠数の増加を図ります。当社の主力事業に関連する『オンライン会員数』、『ページビュー』及び『提携ゴルフ場数』等の拡大にとどまらず、新規・既存会員に向けたマーケティング活動及びブランディング活動を強化することにより、収益機会の最大化を図ってまいります。

以上を踏まえて、平成17年6月期の売上高は6,400百万円(前期比55.4%増)を予想しております。また利益面においては、新たな成長に向けた優秀な人材の確保及びシステム投資なども勘案した上で、経常利益510百万円(前期比75.8%増)、当期純利益286百万円(前期比74.7%増)を予想しております。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

### (1) インターネット市場の普及について

当社は、インターネットのウェブサイトの運営を事業基盤としており、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。昨今、日本国内において、インターネット人口は毎年増

加してきており、総務省の平成15年「通信利用動向調査」によると、平成15年末の日本国内の利用者数は7,730万人(対前年比11.3%増)に達した模様です。また、ブロードバンド(高速インターネット回線)の普及により、より一層のインターネットの普及も期待できます。しかしながら、インターネットの歴史はまだ浅く、その普及に関する将来性は不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は平成15年においては4兆4,240億円となり、前年の2兆6,850億円に対して、64.8%増と依然大きな伸びを示しております。(経済産業省他調べ、「平成15年度電子商取引に関する市場規模・実態調査」)。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりに普及が進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

#### (3) インターネット広告の普及について

日本国内において、インターネットの年間総広告費は平成13年度の735億円から平成14年度には845億円と、対前年比15.0%増となっております。当該金額は、平成14年度の日本の年間総広告費5兆7,032億円の1.5%程度であることより、インターネット広告サービスは今後も成長余力があるものと考えられます(電通総研 情報メディア白書2004)。

しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告マーケティング事業が順調に成長しない可能性もあります。

#### (4) インターネットビジネスの法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット及びEコマースを取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、現時点ではインターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的と認識しております。しかしながら、諸外国ではインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。日本でもインターネットの普及とともにインターネットビジネス関連のルールが整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により当社の業務が一部制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) インターネットビジネスの事業リスクについて

##### 個人情報の保護について

当社は、当社サイト上の各サービスの中で、当社オンライン会員情報やクレジットカード情報などの個人情報を取得し利用しております。一方、平成15年5月に成立した「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、当社のビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社では、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っていく所存であり、TRUSTeマーク<sup>(注)</sup>も取得しております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注)個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織である日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトのみに授与されるマーク。

##### システムトラブルについて

当社の事業は、インターネット上のゴルフ関連サイトの運営という性質上、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能に陥ったり、コンピューターウィルスへの感染、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業を行うことが出来なくなり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称について商標登録を行っております。一方、独自に開発したビジネスモデルについても特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の取得には至っており、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) ゴルフ市場について

当社を取り巻くゴルフ業界全体の消費動向におきましては、ゴルフ場の年間入場者数が前年比で2.0%減の8,858万人(日本経済新聞社「第30回全国ゴルフ場調査」)となるなど環境は厳しい状況が続くものの、ゴルファー人口は約1,080万人、ゴルフ用品の年間市場規模は約4,390億円(対前年比0.5%増)、ゴルフ場・練習場の年間市場規模が約1兆4,640億円(対前年比3.8%減)と、当社が対象とする消費者向けゴルフビジネスの領域だけでも、2兆円レベルの市場規模となっております((財)社会経済生産性本部「レジャー白書2004」)。

このようにゴルフ産業自体は成熟産業では有りますが、総務省が発表した「情報通信白書 平成15年版」によると、ブロードバンドを利用したEコマースの個人取引の市場規模は、平成14年の5,222億円から平成19年には4兆1,250億円になると予想されており、これに伴い、当社が事業展開するゴルフ用品Eコマース及びゴルフ場オンライン予約サービスも今後拡大していく可能性があります。

しかしながら、ゴルフ関連のインターネットビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。また、ゴルフ用品のEコマースやオンライン・ゴルフ場予約自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

#### (7) その他事業特性上のリスクについて

##### オークション事業について

当社が運営するウェブサイト内のオークション事業において、出品される商品・サービスの選択、掲載可否、入札の当否、契約の履行等については、原則として顧客の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しておりますが、これらサービスの内容に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。

##### 古物営業法について

平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されております。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして競りの中止命令が出た場合には、出品の削除を行うことなどを内容とするものであり、当社のオークション事業もこれに該当いたします。

また、当社の展開するゴルフ用品Eコマース事業の内、中古品の販売及び買取サービスは古物営業法における営業許可が義務付けられており、今後、インターネット上の当該取引そのものを規制するような法律が成立した場合には、影響を受ける可能性があります。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	344,353		1,356,006	
2. 売掛金	270,423		425,770	
3. 商品	26,319		94,374	
4. 前払費用	4,628		5,230	
5. 繰延税金資産	75,735		28,352	
6. 未収入金	289		-	
7. その他	-		2,053	
貸倒引当金	60		394	
流動資産合計	721,689	95.2	1,911,393	88.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 工具器具備品	6,645		6,959	
減価償却累計額	3,835		4,783	
有形固定資産合計	2,809	0.4	2,176	0.1
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	5,813		3,365	
2. その他	180		180	
無形固定資産合計	5,994	0.8	3,546	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 破産更生債権等	424		1,599	
2. 長期前払費用	442		3,250	
3. 繰延税金資産	14,498		14,775	
4. 敷金	10,144		13,930	
5. 長期性預金	-		200,000	
6. その他	2,850		2,150	
貸倒引当金	424		1,599	
投資その他の資産合計	27,936	3.6	234,106	10.9
固定資産合計	36,740	4.8	239,828	11.2
資産合計	758,429	100.0	2,151,222	100.0



(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		293,173		449,303	
2. 短期借入金		35,000		-	
3. 未払金		34,210		50,961	
4. 未払費用		22,977		37,707	
5. 未払法人税等		795		79,471	
6. 未払消費税等		17,218		22,895	
7. 前受金		3,017		12,072	
8. 預り金		4,998		8,658	
9. ポイント引当金		42,226		51,841	
10. その他		3		80	
流動負債合計		453,623	59.8	712,991	33.1
負債合計		453,623	59.8	712,991	33.1
(資本の部)					
資本金	1	258,630	34.1	661,980	30.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		174,630		640,730	
資本剰余金合計		174,630	23.0	640,730	29.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		128,454		135,520	
利益剰余金合計		128,454	16.9	135,520	6.3
資本合計		304,805	40.2	1,438,230	66.9
負債・資本合計		758,429	100.0	2,151,222	100.0

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. ゴルフ用品Eコマース事業		2,056,914		3,374,410	
2. ゴルフ場向けサービス事業		215,023		514,352	
3. メディア事業		153,076	2,425,013	230,690	4,119,453
			100.0		100.0
売上原価					
(1) ゴルフ用品Eコマース事業原価					
1. 商品期首棚卸高		10,929		26,319	
2. 当期商品仕入高		1,672,267		2,745,229	
小計		1,683,196		2,771,549	
3. 商品期末棚卸高		26,319		94,374	
合計		1,656,877		2,677,175	
4. カード手数料		34,542		53,784	
ゴルフ用品Eコマース事業原価		1,691,420		2,730,959	
(2) ゴルフ場向けサービス事業原価		12,297		17,039	
(3) メディア事業原価		9,270	1,712,987	5,741	2,753,739
			70.6		66.8
売上総利益			712,025		1,365,713
販売費及び一般管理費 1、2			630,161		1,037,571
営業利益			81,864		328,141
営業外収益					
1. 受取利息		12		1,522	
2. 商品破損保証代		10		-	
3. 雑収入		1	24	126	1,648
			0.0		0.0
営業外費用					
1. 支払利息		1,862		107	
2. 新株発行費		1,386		6,645	
3. 株式公開関連費		-		32,472	
4. その他		-	3,248	11	39,237
			0.1		1.0
経常利益			78,639		290,552
税引前当期純利益			78,639		290,552
法人税、住民税及び事業税		795		79,471	
法人税等調整額		33,842	34,638	47,106	126,578
			1.5		3.0
当期純利益			44,001		163,974
前期繰越損失			172,455		28,454
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			128,454		135,520
			1.8		4.0

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		78,639	290,552
減価償却費		3,600	3,396
長期前払費用償却		147	1,666
ポイント引当金の増加額		27,226	9,614
貸倒引当金の増加額		484	1,508
受取利息及び受取配当金		12	1,522
支払利息		1,862	107
新株発行費		1,386	6,645
売上債権の増加額		126,565	156,521
たな卸資産の増加額		15,389	68,054
未収入金の増加額		280	112
前払費用の増加額		2,524	709
仕入債務の増加額		182,342	156,129
未払金の増加額		7,245	16,750
未払費用の増加額		9,786	14,729
未払消費税等の増加額		17,218	5,676
前受金の増加額		2,242	9,054
預り金の増加額		775	3,659
その他資産の減少額 (は増加額)		9	78
その他負債の増加額 (は減少額)		17	77
小計		188,177	292,569
利息及び配当金の受取額		12	23
利息の支払額		1,970	-
法人税等の支払額		289	796
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,930	291,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		866	314
無形固定資産の取得による支出		1,824	-
定期預金の預け入れによる支出		-	600,000
長期前払費用の増加による支出		590	3,000
敷金の取得による支出		1,741	5,334
その他投資回収による収入		-	700
その他投資取得による支出		2,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,872	607,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		170,000	-
短期借入金の返済による支出		135,000	35,000
株式の発行による収入		93,113	962,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,113	927,805
現金及び現金同等物の増加額		306,172	611,653
現金及び現金同等物の期首残高		38,181	344,353
現金及び現金同等物の期末残高		344,353	956,006

## (4)利益処分案及び損失処理計算書

## 損失処理計算書

(単位：千円)

	前事業年度 株主総会承認日 〔平成 15 年 9 月 29 日〕
	金 額
当期末処理損失	128,454
損失処理額	
1. 資本準備金取崩額	100,000
次期繰越損失	28,454

## 利益処分案

(単位：千円)

	当事業年度 株主総会承認予定日 〔平成 16 年 9 月 28 日〕
	金 額
当期末処分利益	135,520
次期繰越利益	135,520

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1. たな資産の評価基準及び 評価方法	商品 先入先出法による原価法を採用して おります。	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり となっております。 工具器具備品 5～10年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理する方 法によっております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用に よる販売促進費の発生に備えるた め、使用実績率に基づき将来利用さ れると見込まれるポイントに対し 見積り額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
_____	<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高402千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)	当事業年度末 (平成16年6月30日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 24,792株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,468株</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 103,488株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 29,582株</p>
<p>2. 資本の欠損の額は128,454千円であります。</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>83,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,550</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>159,906</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>37,391</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>69,705</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>51,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>42,226</td> </tr> </table>	広告宣伝費	83,167千円	役員報酬	31,550	従業員給与	159,906	業務委託費	37,391	販売促進費	69,705	システム運用費	51,619	減価償却費	3,600	貸倒引当金繰入額	484	ポイント引当金繰入額	42,226	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は29.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>112,067千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>59,350</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>310,256</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>85,925</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>122,318</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>41,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>51,841</td> </tr> </table>	広告宣伝費	112,067千円	役員報酬	59,350	従業員給与	310,256	業務委託費	85,925	販売促進費	122,318	システム運用費	41,646	減価償却費	3,396	貸倒引当金繰入額	1,595	ポイント引当金繰入額	51,841
広告宣伝費	83,167千円																																				
役員報酬	31,550																																				
従業員給与	159,906																																				
業務委託費	37,391																																				
販売促進費	69,705																																				
システム運用費	51,619																																				
減価償却費	3,600																																				
貸倒引当金繰入額	484																																				
ポイント引当金繰入額	42,226																																				
広告宣伝費	112,067千円																																				
役員報酬	59,350																																				
従業員給与	310,256																																				
業務委託費	85,925																																				
販売促進費	122,318																																				
システム運用費	41,646																																				
減価償却費	3,396																																				
貸倒引当金繰入額	1,595																																				
ポイント引当金繰入額	51,841																																				
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>8,546千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>13,170千円</p>																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>344,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>344,353千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	344,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>344,353千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,356,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>956,006千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,356,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	現金及び現金同等物	<u>956,006千円</u>
現金及び預金勘定	344,353千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	<u>344,353千円</u>												
現金及び預金勘定	1,356,006千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円												
現金及び現金同等物	<u>956,006千円</u>												

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕				当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 (工具器具備品)	29,139	12,359	16,779	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,889	2,621	8,268	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493
合計	40,029	14,980	25,048	合計	73,877	30,005	43,872
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,144千円	1年内			15,389千円
1年超			16,614千円	1年超			29,798千円
合計			25,759千円	合計			45,188千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,842千円	支払リース料			16,592千円
減価償却費相当額			9,096千円	減価償却費相当額			15,024千円
支払利息相当額			1,084千円	支払利息相当額			2,172千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前事業年度末(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度末(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)	当事業年度末 (平成16年6月30日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
税務上の繰越欠損金 56,410	ポイント引当金繰入否認 21,099
ポイント引当金繰入否認 17,756	事業税未払計上 6,776
未払賞与否認 1,089	貸倒引当金超過 228
その他 479	その他 248
繰延税金資産合計 75,735	繰延税金資産合計 28,352
固定資産	固定資産
一括償却資産損金算入限度超過額 272	一括償却資産損金算入限度超過額 220
ソフトウェア減価償却超過額 14,226	貸倒引当金超過 241
繰延税金資産合計 14,498	ソフトウェア減価償却超過額 14,313
	繰延税金資産合計 14,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳 当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5%以下であるため、記載を省略しています。	2. 同左
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が554千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が554千円増加しております。	

(持分法損益等)

前事業年度末(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度末(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )  
 前事業年度 ( 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容及業務	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ゴルフダイジェスト社	東京都港区	21,250	雑誌、書籍等販売	直接22.22%	兼任2名	広告掲載、書籍・雑誌の購入	資金の借入 (注)	50,000	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、借入期間は借入日より3ヶ月としております。なお、担保は提供しておりません。また、借入金につきましては全額返済しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容及業務	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している等 (当該会社等を含む)	東名観光開発㈱ (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注)1,2	681	売掛金	23
								ASPサービスの提供 (注)1,2	600	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当事業年度 ( 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日 )

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容及業務	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している等 (当該会社等を含む)	東名観光開発㈱ (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任1名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注)1,2	544	売掛金	36
								ASPサービスの提供 (注)1,2	1,200	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1株当たり純資産額 47,125円22銭	1株当たり純資産額 48,618円44銭
1株当たり当期純利益金額 7,054円84銭	1株当たり当期純利益金額 5,999円98銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,436円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 80,496円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,808円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成14年12月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,832円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 5,269円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,781円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
<b>【1株当たり当期純利益】</b>		
当期純利益	44,001	163,974
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	44,001	163,974
期中平均株式数	6,237株	27,329株
<b>【潜在株式調整後1株当たり当期純利益】</b>		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	2,834
(うち新株予約権)	-	2,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕																
<p>1. 新株予約権の付与 平成15年7月22日開催の臨時株主総会及び平成15年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年8月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行株式数 普通株式 418株 発行価格 1株につき 350,000円 発行総額 146,300千円 付与対象者 当社取締役4名及び当社従業員14名 発行予定期間 平成17年8月1日から平成25年6月30日まで</p> <p>2. 株式分割 平成15年10月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年11月18日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,404株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年11月17日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第3期</th> <th style="text-align: center;">第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,708円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 11,781円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第3期	第4期	1株当たり純資産額 6,708円01銭	1株当たり純資産額 11,781円31銭	1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭	1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	<p>株式分割 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年8月16日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 118,328株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,356円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 352円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭
第3期	第4期																
1株当たり純資産額 6,708円01銭	1株当たり純資産額 11,781円31銭																
1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭	1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭																
1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭																

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
ゴルフ用品E コマース事業		1,672,267	2,745,229
合計		1,672,267	2,745,229

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
ゴルフ用品E コマース事業		2,056,914	3,374,410
ゴルフ場向けサービス事業		215,023	514,352
メディア事業		153,076	230,690
合計		2,425,013	4,119,453

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動 (平成16年9月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 本田隆男 (現 非常勤監査役 コスモ・インタラクティブ株式会社 取締役)

取締役 木村正浩 (現 株式会社ゴルフダイジェスト社 取締役)

取締役 橋岡宏成 (現 弁護士)

(注) 本田隆男氏、木村正浩氏及び橋岡宏成氏の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

取締役 玉置浩伸

取締役 下田八道

新任監査役

(非常勤) 監査役 山本正明 (現 オリックス株式会社 取締役)

(非常勤) 監査役 中神康議 (現 株式会社コーポレートディレクション 執行役員パートナー)

(注) 山本正明氏及び中神康議氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 本田隆男 (取締役 就任予定)